

中期財政見通への対応について

島根県では、今後5年間の県予算の収入と支出を推計した中期財政見通し(平成14～平成18年度、一般会計ベース)を作成しました。それによれば、全体として収入・支出の規模はいくらか減少する見込みですが、公債費(借金返済)の増加などにより、毎年度多くの不足額(赤字額)が発生することが見込まれます。このような赤字体質から脱却するためには、収入確保の努力に加え、支出の抜本的な見直しなど財政健全化に向けた取組みが必要です。

島根県財政の今後5年間の見通し(平成14～18年度)

【収入の見通し】

(単位:億円)

収入区分	H14	H15	H16	H17	H18
(1)県税	696	691	701	697	701
(2)地方交付税	2,332	2,359	2,349	2,335	2,332
(3)県債	1,119	1,022	1,019	969	915
(4)その他	2,461	2,472	2,459	2,425	2,417
収入合計	6,608	6,544	6,528	6,426	6,365

(注)地方交付税には、臨時財政対策債分を含めています。

【支出の見通し】

(単位:億円)

支出区分	H14	H15	H16	H17	H18
(1)職員給与費	1,411	1,418	1,405	1,405	1,428
(2)扶助費	296	282	294	300	306
(3)公債費	982	1,100	1,132	1,107	1,128
(4)公共事業費	1,919	1,898	1,892	1,870	1,833
(5)その他	2,117	2,107	2,091	1,962	1,941
支出合計	6,725	6,805	6,814	6,644	6,636

収入と支出の差(不足額)	117	261	286	218	271
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

参考)

基金残高 (H13当初:1,014億円)	H14	H15	H16	H17	H18
	897	636	350	132	0

(注)基金残高は、各年度の不足額を解消するために基金を充てた場合の残高を示しています。